

港労研通信

第37号 2026年5月31日

全国港湾労働組合連合会(全国港湾)
 港湾労働政策研究所(港労研)
 〒144-0052 東京都大田区蒲田5-10-2
 日港福会館1階
 TEL 03-3733-2561 FAX 03-3733-2627
<http://zenkokoku-kowan.jp/>

全国港湾活動日誌 <5/1 ~ 5/31>

5/1 第31回横浜港メーデー(荒天中止)

5/3 憲法大集会(東京・有明防災公園)

憲法記念日の5月3日、有明防災公園で2026憲法大集会が開かれ、約5万人(主催者発表)が参加。集会では、各政党や市民団体から「憲法改悪絶対反対」「9条改憲を許さないためには市民運動が重要」などの呼びかけがされた。本集会に全国港湾からは30人以上が参加した。



5/7 全国港湾新橋駅宣伝行動

5/11~15 ITF 港湾部会・公正慣行委員会(ロッテルダム)



▶5月12日に開催された港湾部会では、登録人数、ITF ビジョンの実現(多国籍企業や政府などに対するITFの影響力の強化等)、ITF活動の近況報告、仕事の未来、女性や青年労働者課題、労働安全衛生など10件の議題が採択された。全国港湾はILWUへの連帯支援についてITFの取り組みであることを前提に声明文の作成を要請した。

▶5月13日に開催された公正慣行委員会(FPC)では、執行委員会の近況報告、FOC/POCキャンペーンの最新状況、FOC 便宜置籍船登録、インスペクター制度の見直し、国際労使交渉フォーラム(IBF)、ITF協約、対国際船員組合(ISU)キャンペーン、グローバルサプライチェーンなど11議題についての概要報告、具体的対応について協議し、確認された。(参加者:竹内、玉田、上村)

5/13 日港福理事会

5/14 第2回全国港湾労働セミナー実行委員会

<確認事項>▶6月17日(水)~19日(金)にシーパレスリゾート豊橋において80名規模(7単組・15地区港湾)で開催。全港湾(15名)、日港労連(26名)、検数労連(3名)、検定労連(0)、大港労組(3名)、全倉運(未)、全日通(未)。15地区港湾(各1名)、実行委員長・実行委員・講師(18名)。▶講座内容 第1講座「港湾運送事業における適正取引推進のためのガイドラインと今後の労使交渉/岡山大学・津守教授」、第2講座「26港湾春闘の成果と課題/全国港湾・玉田書記長」、第3講座「ITF 港

湾部会報告ならびに港湾政策への検証と提言/ ITF 東京・福岡国別調整官」、第4講座「こくみん共済の補償について」▶分科会討議「6班/26春闘をどうたたかったか」、▶ボウリング「2ゲーム・16チーム」

5/14 こくみん共済推進委員会

5/16~18 沖縄平和行進

日本復帰から54年となった沖縄県で「平和行進」が行われ、主催者発表で約2000人が米軍施設周辺を歩いた。全国港湾から竹内執行委員長が代表参加し、全港湾の仲間とともに基地のない「平和な島」の実現を願い「沖縄を戦場にするな」などと声を上げた。

5/19 港労研事務局会議

<確認事項> 労働実態アンケート内容の精査。アンケートの取り組み概要 ①アンケート調査は各地区港湾の幹事または執行委員までの範囲内 ②地区港湾のない組織は各単組縦割りでの対応とする ③アンケート用紙の配布・集約方法は別途要請 ④アンケート用紙は作成中。

5/20 全国港湾教宣委員会

5/22 人員不足対策専門小委員会 (FAX 第93号)

<討議経過> 1. 基本的な考え方 ①港湾における人員不足への対応は待ったなしの状況であり、対策の早期実現に向けた加速の起点とする。②答申記載内容は労使政策委員会で検討、協議を経て実現に至るよう労使双方で努力する。③答申実現に向けた財政的裏付けは日港協はじめ港運関係各団体、日港協会員事業者、労働組合も含めて今後検討していく。2. 答申概要 ①労働環境改善(中長期的課題) ②雇用の維持・拡大(当面の課題)。③港湾労働力を維持するための取り組み。3. 本答申を労使政策委員会に提出することを確認した。

5/22 中央事前協議会

5/22 労使政策委員会 (FAX 第95号)

<討議経過> 1. 日港協から各協定書の課題に基づく所掌委員会と進捗状況・予定を取りまとめた一覧表が組合側に提出され労使での確認を求めてきた。2. 組合は直ちに着手すべき3点の課題を提起した。①福利厚生拡充専門委員会について日港福に参加要請し委員会を直ちに開催すること。②港湾防災に対し港湾労働者・職場の安全確保に向けた連携を申し入れ情報提供を受けるとともに安全専門委員会に反映させること。③特定利用港湾について労使に対する説明会を開催するよう国交省・防衛省など関係行政に申し入れ、開催すること。3. 労使政策委員会での継続課題については、早急に課題解決に向けての取り組みを要請(港湾倉庫等の視察、指定事業体や関連職種の料金確保、石炭火力対策連絡会議へのコー

クス荷役等の港湾への影響を対策会議で取り上げるよう要請、P/Tでのガイドラインの周知と内航フィーダ料金の是正に向けた国交省との協議)。4. 強調点として①指定事業体の件は当該労使間だけの問題ではなく年間スト権を通告せざるを得ない状況。②人員不足対策の答申案は持ち帰り検討。③外国人就労は組合員と同等の就労は否定しないが調査必要。次回の政策委員会は6月29日で調整することを確認した。

5/22 港湾福利拡充専門委員会(仮)(FAX第96号)

<討議経過>1. 専門委員会の構成については、川村氏(三菱倉庫)を委員長に選任し、委員会の名称を「港湾福利拡充に関する専門委員会」とすることを確認した。2. 組合側からの意見として、専門委員会の性格と任務について提起した。委員会の名称は「港湾労働拠出金問題専門委員会(仮称)」とし、そのもとに「港湾福利厚生分科会(仮称)」と「港湾労働安定分科会(仮称)」を設置し、定例的に開催する旨を提起した。3. 業側からの意見として、組合から提起された「港湾労働拠出金問題専門委員会」には抵抗がある。拠出金自体の議論を慎重に進めていく。まずは、日港福の現状把握と安定協会についても議論をすすめていく。4. 次回6月29日中央事前協議会終了後に開催することを確認した。

5/26 第6回中闘会議(第11回中執)(FAX第97号)

<報告事項>1. ①フェリー協議(4月10日)について②自動化・機械化WG(4月24日)について/神戸ポートアイランド地区に遠隔操作RTG(12基)を導入する件、神戸港RC-6・7でのガントリークレーンの遠隔操作化実証実験について③港労研事務局会議について④5月12日～14日にロッテルダムで開催されたITF港湾部会、公正慣行委員会運営委員会(FPCSG)についての報告⑤国民的諸課題について/横浜港湾メーデー雷雨中止(5月1日)、憲法大集会(5月3日)、陸海空港湾20労組会議(4月20日、5月25日)、新橋駅前宣伝行動(5月7日)⑥その他/国民春闘共闘から激励と檄布の贈呈(4月8日)、日港福予算説明会(4月21日)、日航争議を支える会(4月27日)などの報告。

<検討事項>1. 26春闘基本合意以降の取り組み概要2. 今後の取り組みについて①26春闘協定締結にあたっての提起事項(福利厚生拡充専門委員会の開催、港湾防災からの情報提供と共同で取り組める課題の整理、特定利用港湾の労使説明会と国交省・防衛省への申し入れ、人員不足対策答申案の具体化②労使政策委員会の経過と今後の取り組み③福利厚生拡充専門委員会(仮称)の経過④人員不足対策専門委員会⑤石炭火力発電所の休廃止に伴う港湾運送への影響に係る連絡対策会議フォローアップ会合3. 26春闘の主な取り組み経過(案)、26春闘総括(案)4. 26春闘財政報告および全国港湾書記局の賃上げ5. 港運同盟からの申し入れ6. 政党への行政交渉の結果報告7. 国公労連からの団体署名の要請8. 「月刊全労連」誌への寄稿要請9. 当面の機関会議の日程10. その他11. 当面の日程を確認した。

関係組合機関誌等 <5/1 ~ 5/31>

◆「全国港湾」第397号 2026年5月15日

発行：全国港湾労働組合連合会

▶26春闘中央港湾団交妥結 各種専門委員会の開催を了承/(仮)協定書 ▶大港労組メーデー2026 ▶「憲法守れ」5万人結集～2026 憲法大集会～ ▶「港湾を兵站基地にするな!」「港湾労働者と戦争を考える」5月15日～18日全港湾・第49回沖縄平和行進に参加して

◆「全倉運」第1550号 2026年5月10日

発行：全日本倉庫運輸労働組合同盟

▶春闘交渉が大詰めを迎える・2026年春闘賃上げ交渉は23単組で妥結 ▶全倉運2026年春闘回答内容 ▶2026年春闘賃上げ・夏季一時金の回答状況 ▶憲法集会 ▶第97回MAYDAY 団結でくらしと権利を守ろう・全倉運組合員各地区に参加/全労連メーデー、横浜港メーデー、愛知県中央メーデー、大阪メーデー、兵庫県中央メーデー、倉敷地域メーデー

◆「検数労連」第837号 2026年5月15日

発行：全国検数労働組合連合書記局

5月14日(木)10時から中央闘争委員会を開催し、各地域から「中闘見解」に対する意見を集約した結果、全地域より「批准」または「一任」を受け「妥結」の判断を確認した。その後、14時から第10回交渉を開催し、各地域から出された意見、指摘事項などを披歴したうえで26春闘全般にわたり「妥結」表明、同時にスト通告についても解除する旨の表明をおこない、調印日、差額支給日を確認した。

◆「日通労働」Vol.3013 5月

発行：全日通労働組合

▶特集Ⅰ 新入組合員のみなさんみなさんへ/全国のブロック青年議長・副議長からのウェルカムメッセージ▶特集Ⅱ 全国の「特殊な仕事」「珍しい仕事」(福井県エリア支部)/福井県立恐竜博物館の業務に従事する仲間▶2026年夏季一時金について/日本通運・NXCL・NXENGの夏季一時金支給率表を掲載 ▶各エリア支部の委員長・書記長紹介(関西ブロック)/薫風の都に、活気舞う関西 ▶イチ押しスポット/豊かな自然と食文化が息づく安心院(あじむ)大分県宇佐市

◆「フェニックス」第427号 2026年5月1日

発行：航空安全推進連絡会議 日本乗員組合連絡会議
航空労組連絡会

▶2026春・夏闘/内航労組 ▶東京高裁：ジェットスター休憩裁判/調停が成立し和解 ▶「シリーズ・40年ぶりの労基法改正」：裁量労働制拡大の危険性「定額働かせ放題」▶「国内航空のあり方に関する有識者会議」が最終まとめに向け論点整理 ▶JCU、賃上げ労働環境改善に向け各社と団体交渉 ▶労組要求実現、定航協が持ち込み手荷物ガイドライン策定 ▶国交省、モバイルバッテリーの持ち込み厳格化 ▶安全会議だより：増加する航空需要へ対応。変わる福岡の航空完成・運用体制 ▶ITFニュース/ドイツのヴェルディ月額200ユーロ増獲得

◆「海員」2026年5月1日 5月号 通巻922号

発行：全日本海員組合本部

▶日本カーフェリー労務協会 労働協約改定交渉妥結/ベースアップ4年連続の満額回答 ▶内航二団体・全内航 労働協約改定交渉妥結/ベースアップ満額回答その他要求も一定の整理図る ▶中四国旅客船労働協約改定集団交渉 鋭意交渉の結果3月31日に妥結 ▶大型タンカー(VLCC)による国家備蓄石油輸送始まる、外航による備蓄原油の国内間輸送、宮城県気仙沼向洋高等学校で漁業ガイダンス開催、遠洋マグロはえ縄漁船1隻が清水港から出港 ▶組合本部だより ▶対談 大阪・関西万博を終えて ▶組合活動レポート 日本カーフェリーの定年年齢延長に合意、活動方針の具体化に向けて各自自治体へ船員政策申し入れ ▶特集 興居島(ごごしま) ▶26ミス日本「海の日」▶海員文芸サロン ▶家族のひろば ▶ふおつと川柳俳句はじめました ▶海員フォトギャラリー選評 ▶宿泊施設・医療施設

◆「船員しんぶん」第3116号 2026年4月25日

発行：全日本海員組合本部

▶青森県を無グル度に便利な横断航路 新造船かけはし就航一津軽半島と下北半島をつなぐ ▶対談 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)を終えて ▶各自自治体へ海運・船員の政策諸課題に関する申し入れ/関東地方本部、八戸支部、鹿児島支部、沖縄支部 ▶橘湾東部漁業共同組合/漁業技能実習生へ労働関係法令講習 ▶静岡県立漁業高等学園/漁業のスペシャリストを目指す第57期生14人が入学 ▶海員福祉研修会館 ▶26ミス日本「海の日」▶家族の広場

◆「船員しんぶん」第3117号 2026年5月15日

発行：全日本海員組合本部

▶横浜港・大さん橋で引退セレモニー ありがとう、にっぽん丸 約35年間で地球約133周分を航走 延べ60万人以上の旅をアシスト ▶第97回メーデー中央大会/東京都・代々木公園「対話と連帯で築く、平和で笑顔あふれる未来、真の働き方改革で、安心してらせる社会を！」▶各地区でメーデー大会/関東地方支部管内・北海道地方支部管内・東北地方支部管内・関西地方支部管内・中四国地方支部管内・九州関門地方支部管内

◆「学習の友」2026 6月号 No.874

発行：労働者教育協会

▶特集「権利としての社会保障」の再構築 高市政権による医療・社会保障の新自由主義的再編/横山壽一、高市内閣「責任ある積極財政」の実態/梅原英治、新しい福祉国家を展望する—新自由主義からの転換のために/二宮元、いのちの「境界線」から社会保障制度を立て直す—MSWが切り拓く「未差別・平等」の最前線/渋谷直道、松本浩一、米国とスペインのテナント・ユニオン—借家人の「つながり」が生み出す力/栗原真史、史上最大の軍拡予算の成立と憲法のゆくえ/小沢隆一、高市政権と軍事大国化(下)/進藤兵、

BRICSの台頭とコムーナの砦—ベネズエラ侵攻の深層を読む/八木啓代、いのちとくらしを支える食糧政策、地域経済・財政/小倉正行 ▶労働者のための住宅問題入門(隔月連載)/佐藤和宏 ▶連載・労働基準法を考える・裁量労働制の根本問題、再確認/伊藤圭一

◆「につけん」2026 Spring VOL.707

発行：日本貨物検査協会

▶特集 2026年度入会式 ▶2026年度経営方針・支部長会議開催 ▶STOP!情報流出・何気ない操作が会社を危険にさらす!? ▶税関功労者等表彰式 ▶大阪支部にEV車が導入されました! ▶子どものチカラ!〜その後〜 ▶健康保険組合だより ▶人事異動 ▶社内通信/会員計報/2026年度経営計画策定に向けた管理職研修を実施 ▶裏表紙 ろうきん財形を始めよう!!

◆日本倉庫時報 vol.1370 令和8年4月28日

発行：日本倉庫協会

▶春の評議員会(第117回、理事・幹事合同)を開催 ▶秋の評議員会開催地代表挨拶 ▶令和8年度事業計画 ▶標準倉庫寄託約款の改正について ▶「物資の流通の効率化に関する法律の一部を改正する法律案」が閣議決定 ▶「総合物流政策大綱」が閣議決定〜2030年度までを「集中改革期間」と位置づけ〜 ▶特定技能・育成就労に「物流倉庫」が分野追加 ▶地区協会長会議を開催 ▶多様なキャリアを発信 倉庫業で働く人々に焦点を当てた動画を公開 ▶「仲間がいる。そして強くなる。」新入会案内「Team SOKO」を発行 ▶トラック・物流Gメンよろず相談室 ▶選考結果 第2回日本倉庫協会フォトコンテスト ▶地区協会インタビュー 熊本県倉庫協会 ▶日本倉庫協会 事務局幹事自己紹介 ▶日本倉庫協会 事務局自己紹介 ▶各地区倉庫協会だより ▶地区倉庫協会事務局異動 ▶地区協会住所変更 ▶国土交通省人事異動 ▶安全衛生教育DVDライブラリーのご案内 ▶令和8(2026)年度開催予定研修一覧 ▶第53次海外倉庫業研修(米国)参加者募集

◆「季刊・労働者の権利」2026・4 SPRING Vol.365

発行：日本労働弁護団

▶巻頭言 権利闘争の前進と、その真の勝利のために/中村優介 ▶特集1 労働法講座 カスハラ防止の実務/上田貴子、労働時間規制の実践/市橋耕太 ▶特集2 ワーク・ライフ・バランス再考〜時代を逆行させない理論と実践〜 特集の趣旨、ワーク・ライフ・バランスの理念と政策/皆川宏之、ワークライフバランスの課題と改善策/柴田悠、疲れたらダメなのか? : 疲れたら休める個人、職場、社会の実現に向けて/久保智英、育児・介護、働き方に関わる制度導入に向けた取り組み/太田佳織 ▶ルポルタージュ スキマバイト体験記/服部一郎 ▶備考 整理解雇裁判・労働条件の不利益変更裁判における鑑定意見書の概要・内容と役割/新谷司 ▶連載 労働弁護士が選ぶ「労働映画」傑作選・第31号「フルメタル・ジャケット」/山本有紀、連載第3回時代の流れとともに生きる労働弁護士 関心をもった労働法の論点③ ~取り組ん

だ事件から(個別労使関係②)/徳住堅治 労働事件における債権回収[第2回]/西川治 ▶権利闘争の焦点 東京海洋大学事件・控訴審判決～大学非常勤講師の労働者性と無期転換を巡る逆転勝訴/蟹江鬼太郎、小野山静、知的障害ある青年労働者の過労自死事件・東京高裁での逆転労災認定判決、受入費用の「天引き」事案からみる特定技能制度の現状と課題/古賀玖美、高梁市消防署懲戒免職事件報告(岡山地裁令和8年2月25日判決)/則武透 ▶書評 是川夕著 ちくま新書「ニッポンの移民—増え続ける外国人とどう向き合いうか」/小野寺信勝 ▶資料

◆「港湾」Vol.103 April 2026 4月25日

発行：公益法人日本港湾協会

▶巻頭言 情報誌「港湾」を活用しよう!/大脇崇
▶特集 令和8年度港湾関係予算のポイント ▶総論 令和8年度当初港湾・海岸関係予算について/西田知洋・邊見充、令和8年度港湾関係税制改正について/櫻井紘司、COLUMN 税制が改正される際の手続き ▶令和8年度予算等における新たな取り組み 国際コンテナ戦略港湾の機能強化/山田崇人・五十嵐悠、内航フェリー・RORO 船ターミナルの機能強化/亀井優紀樹、令和8年度新規着工事業/白鳥雅裕、洋上風力発電の導入促進に向けた取り組み/末宗佑介、クルーズの持続的な成長に向けた取り組み/久保貴之、港湾運送事業の取引環境改善/阪井洗介、防災・減災、国土強靱化の推進/原健悟 ▶政府全体の取り組みにおける港湾政策の推進 危機管理投資・成長投資の促進/高原一綱、港湾・海岸における防災・減災、国土強靱化の推進/佐野雅人 ▶World Watching[連載第311回]カンボジアにおける港湾技術基準の導入/ヘム・ラムラヴ ▶港の現場最前線[連載第157号:三島川之江港]日本一の紙のまち「四国中央市」の現状と展望 ▶我が町のみなとを再発見[連載第322回:川内港]本土と離島、二つの個性が響き合うまち ▶みなとオアシスリレー通信[連載第163回:古座港]みなとオアシスこぎ ▶港湾用語の基礎知識[連載第168回]中小受託取引適正化法

◆「港湾防災」第737号 2026年5月10日

発行：港湾労災防止協会

▶栗林和徳北海道総支部長に聞く ▶指差呼称定着化研究会(6月)のご案内 ▶(東海総支部発)わが社の安全衛生活動/四日市海運株式会社安全推進部安全管理課課長 佐藤公治 ▶安全衛生活動の実施状況に関するアンケート結果の概要 ▶令和8年「STOP!熱中症クールワーキングキャンペーン」実施要綱(抄) ▶職場における熱中症防止のためのガイドライン概要 ▶令和7年職場における熱中症による死傷災害の発生状況 ▶コラム「尾道ぶらり歩き」北海道総支部 中村正司 ▶伊藤園お〜いお茶:第36回新俳句大賞 ▶「SAFEアワード」の事例の紹介(その1)厚生労働省から ▶本部・総支部・支部の各種行事日程のお知らせ ▶月例死亡災害発生件数の推移・総支部一覧

◆「大原社会問題研究所雑誌」NO.811 2026.5

発行：法政大学大原社会問題研究所

▶【特集】シンポジウム 戦後日本の労働者像—歴史・経営・文化 特集にあたって/鈴木貴宇 ▶基調講演 戦後日本の労働運動史再考/アンドルー・ゴードン ▶働く女性の歴史をめぐって/榎一江 ▶「サラリーマン」像と「主婦」像の変容—会社との関係を中心/清水剛 ▶労働者が書くこと—1950年代サークル文学論のために/坪井英人 ▶論文 日本カトリック正義と平和協議会韓国民主化運動支援運動—宋榮淳と金正男のネットワークに焦点を合わせて/趙基銀 ▶書評と紹介 米田佐代子著「平塚らいてうと現代—女性・戦争・平和を考える」/井上直子 ▶社会・労働関係文献月録 ▶月例研究会/田中洋子 ▶所報2026年1月

◆毎月勤労統計調査月報 —全国調査—

No.924 (26年5月28日到着分)

2026年(令和8年)1月分結果の概要

▶賃金

令和8年1月の現金給与総額は規模5人以上で299,768円、前年同月比2.5%増(規模30人以上では336,713円、前年同月比2.8%増)となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は288,933円、前年同月比2.9%増(規模30人以上では前年同月比3.3%増)となった。また、所定内給与は269,141円、前年同月比3.0%増(同3.2%増)で、所定外給与(超過労働給与)は19,792円、3.2%増(同3.8%増)、特別に支払われた給与は10,835円、8.6%減(同7.2%減)となった。実質賃金(総額)は規模5人以上で前年同月比0.7%増(規模30人以上では前年同月比1.1%増)となった。

▶労働時間

令和8年1月の総実労働時間は規模5人以上で128.3時間、前年同月比0.1%減(規模30人以上では135.3時間、前年同月比0.2%増)となった。総実労働時間のうち所定内労働時間は118.8時間、前年同月比0.1%減(規模30人以上では前年同月比0.1%増)、所定外労働時間は9.5時間、前年同月と同水準(同1.8%増)となった。また、製造業の所定外労働時間は規模5人以上で12.7時間、前年比1.6%増(規模30人以上では前年同月比2.9%増)となり、季節調整値でみると前月と同月比2.3%増(同前月比3.0%増)となった。

▶常用雇用

令和8年1月の常用雇用は、規模5人以上で前年同月比1.2%増(規模30人以上では前年同月比0.8%増)、就業形態別にみると、一般労働者は0.7%増(同1.0%増)、パートタイム労働者は2.5%増(同1.0%増)となった。主な産業についてみると、製造業は規模5人以上で前年同月比0.2%増(規模30人以上では前年同月比0.1%増)、卸売業、小売業は0.4%増(同0.3%増)、医療、福祉は1.7%増(同1.1%増)となった。

全国港湾関係資料 < 5/1 ~ 5/31 >**新聞図書関係**

- ① 日本経済新聞 (日経)
- ② しんぶん赤旗 (赤旗)
- ③ 物流ニッポン (物流)
- ④ 日本海事新聞 (海事)
- ⑤ マリタイムデーリーニュース (MD)
- ⑥ 東京新聞 (東京)

海運・港運・物流関係(資料1) <5/1~5/31>

- 5/1 自転車「青切符」開始1ヵ月
トラ事業者、さまざまな対策 (物流)
- 5/1 長距離フェリー トラック航送
25年度3%ダウン 荷動き伸び悩み続く (物流)
- 5/1 ONEの25年度決算
税引き後利益92%減も黒字確保 (MD)
- 5/1 商船三井 26年度の経常利益17.5%減予想
ホルムズ海峡正常化は「7月」(MD)
- 5/5 物流特殊指定改正案 経団連が「荷待ち除外」要望
運送関係者など反発の声 (物流)
- 5/8 ホルムズ海峡 混迷続く
対立泥沼化 コンテナ船攻撃も (海事)
- 5/11 川崎汽船の通期決算
ONEの業績悪化で経常利益6割減 (MD)
- 5/11 アマゾン、3PLを本格化
自社物流網を活用 (海事)
- 5/12 日本郵船、26年3月期通期決算
定期船の運賃下落で経常利益57%減 (MD)
- 5/12 業種横断の荷主連合
データ活用で配送効率化 (物流)
- 5/14 遠隔操作「政府重点投資を機に加速を」
日本港運協会の久保会長が会見 (MD)
- 5/19 改正新物効法が成立
中継輸送へ施設整備促進 (物流)
- 5/19 自民倉庫議連、政府に要請へ
軽油・資材高騰への支援 (物流)
- 5/19 倉庫大手前期 4社が増収増益
航空貨物で荷量増加 (物流)
- 5/27 国交省「港湾技術開発制度」
遠隔操作GC、機上と同等の荷役実現 (MD)
- 5/29 改正物流効率化法 7割「内容知らない」
TDB調査、認知度トップ「運輸・倉庫」(MD)
- 5/29 労働時間法制見直し 裁量制で労使対立
運輸業、最も影響 時間外上限規制 (物流)
- 5/29 国交省、港湾ロジスティクス強化へ
自立したSC構築推進 (物流)

政治・経済・文化等(資料2) <5/1 ~ 5/31>

- 5/1 世界の労働者 2026 政権に負けない労組
米国 反緊縮・軍拡求めて 欧州 (赤旗)
- 5/1 韓国、メーデーを祝日に 63年ぶり復活 (日経)
- 5/2 錦織引退 苦悩の天才肌 今限り
元世界4位「やり切った」(日経)
- 5/3 世界のメーデー
ドイツ・トルコ・メキシコ・インドネシア (赤旗)
- 5/3 米、独駐留軍5000人に撤収指示
欧州へ関与縮小進める (日経)
- 5/3 Sバンナム級4団体統一戦 井上尚弥
判定で王座防衛 (日経)
- 5/4 世界「報道自由度」過去最低
国境なき記者団 26年度版別国ランキング (赤旗)
- 5/4 「STOP改憲」今こそ 東京・有明
憲法記念日、集会に5万人 (東京)
- 5/8 日経平均 最高値6万2833円 上げ幅最大 (日経)
- 5/16 裁量労働制 拡大するな
全労連などが署名提出 (赤旗)
- 5/17 上場企業6年連続最高益
AI需要、原油高吸収 (日経)
- 5/17 派遣 無期転換望んだら転籍
「法律ねじ曲げ妨害された」(日経)
- 5/18 「国是」覆す武器輸出解禁
歴代政権の立場と正面衝突 (赤旗)
- 5/19 裁量なき「裁量労働制」
全労連などの実態調査から (赤旗)
- 5/19 ホルムズ封鎖 影響加速
全国商工団体連合会 (赤旗)
- 5/20 NY鉄道 ストが終結 賃上げで暫定合意
労組「歴史的勝利」(赤旗)
- 5/20 多様性配慮 労組が後押し
航空連合 女性役員比率5割へ (日経)
- 5/22 機械受注「官公需」5年で7割増
防衛省発注が押し上げ (日経)
- 5/22 サムスン、薄水のスト回避
最大5500万円分の株支給 合意 (日経)
- 5/23 日本株、異次元の大商い
日経平均は最高値更新 (日経)
- 5/23 上場企業、5年連続最高益 13%増
電気、AIで伸長 (日経)
- 5/23 「政治的中立」違反を初認定
辺野古転覆、同志社を行政指導 (日経)
- 5/24 核不拡散体制、瓦解の危機
NPT会議、3回連続決裂 (日経)
- 5/27 高級スポーツカー 鬼門の電動化 フェラーリ
EVデビュー (日経)
- 5/27 裁量労働の拡大 年末までに結論 (日経)
- 5/30 人口309万人減 過去最大1億2304万人 (日経)
- 5/30 高齢者の求職最多
年金伸び悩み 生活費補う (日経)